

運用経過のご報告

2026年2月～2026年7月

ダブル・ブレイン

ダブル・ブレイン（マイルド）／ダブル・ブレイン（ブル）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

ポイント

- 1 ファンドの運用状況と投資環境
- 2 ファンドの特性
- 3 今後の運用方針

マーケットの大きな下落にも できるだけ耐えられるような設計のもと 「ダブル・ブレイン」は生まれました。

「ダブル・ブレイン」とは

2つの戦略を活用し、成長を捉えながら危機に備え、下落時でも収益を狙うことで、資産価格の大幅な下落の抑制を目指します。



* 目論見書などではリスクコントロール戦略を「ターゲットリスク戦略」、トレンド戦略を「ダイバーシファイド戦略」と記載しています。

各戦略の特徴



リスクコントロール戦略

- 24時間休むことなく、リスクをコントロールしながら、世界の多様な資産に投資します。
- 10分ごとに価格動向を分析。相場異変を察知した場合は、リスク資産への投資配分を大幅に削減し、損失抑制を図ります。
- 相場の下落傾向を察知した場合は、資産の値動きに応じて投資配分を調整します。
- 市場異変時や下落時に、2つのブレーキにより各資産のウェイトを下げます。



トレンド戦略

- すべての投資対象市場の「上昇傾向（トレンド）」や「下落傾向（トレンド）」を判断。価格の上昇局面だけでなく、下落局面においても収益機会があります。
- 高度なテクノロジーに裏付けされた戦略に基づき、世界中の市場を対象としてポートフォリオを構築。リスクの低減と取引機会の拡大を追求します。

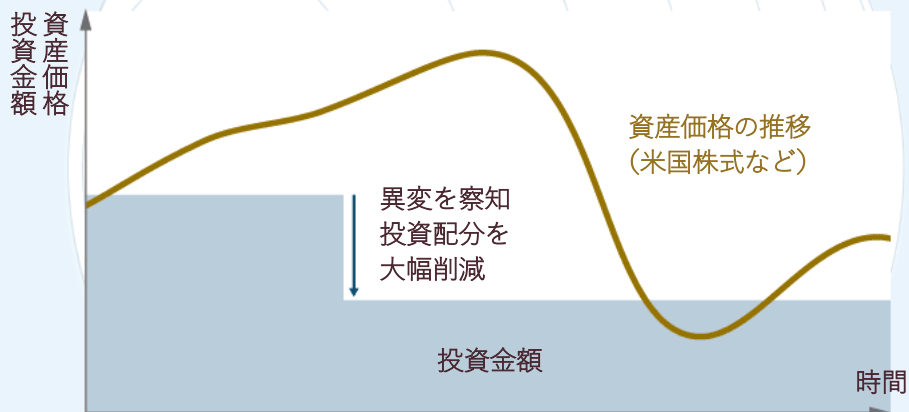
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

各戦略のイメージ

BRAIN
A

リスクコントロール戦略

通常時は資産成長を追求しますが、システムが相場異変を察知すると、全体の投資額を大幅に削減し、リスクを抑えます。

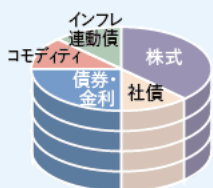


<ご参考> リスクコントロール戦略の2つのブレーキ

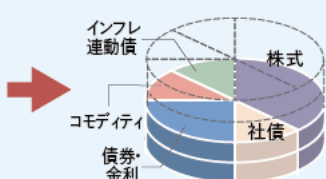
ブレーキ①

市場の異変（株式および債券の同時下落）を察知した場合の急ブレーキ

市場の異変を察知し…



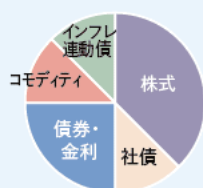
投資配分を大幅に削減



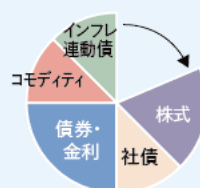
ブレーキ②

各市場について、下落傾向となった場合に、下落の強さに応じてブレーキ

各市場の下落トレンドを察知し…



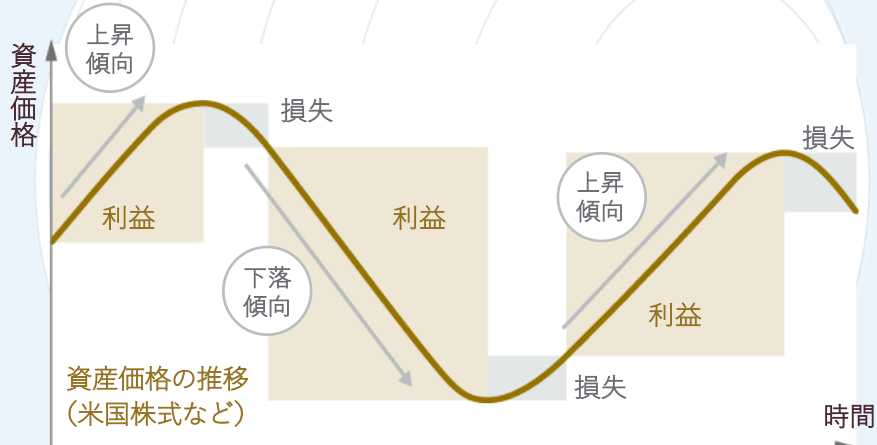
投資配分を調整



BRAIN
B

トレンド戦略

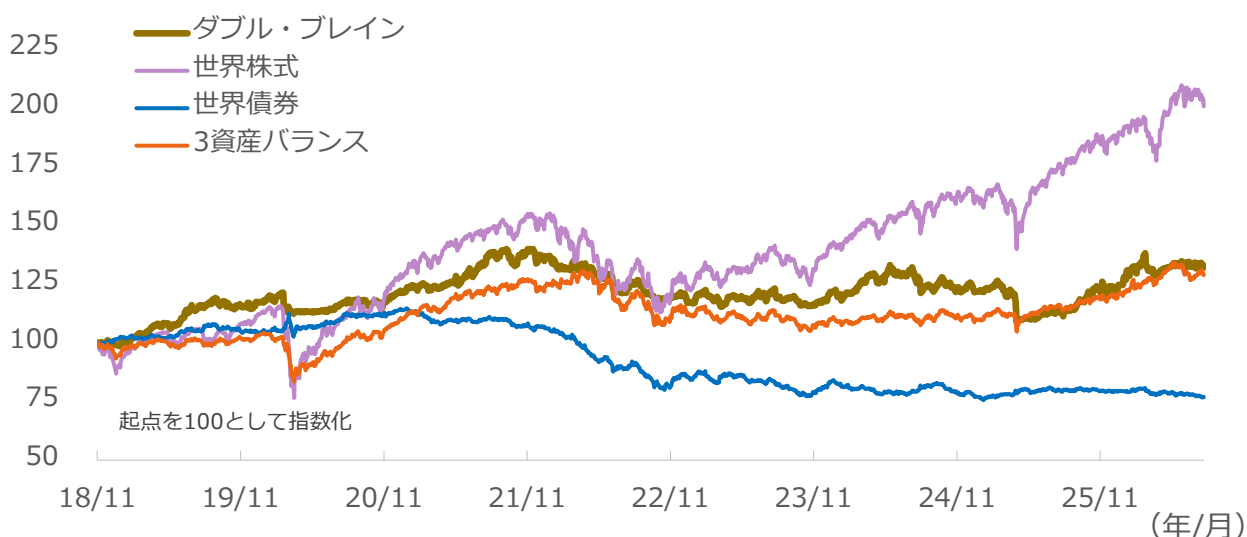
価格の動きに基づいて資産配分を決定し、資産価格の上昇と下落の両方を収益機会として捉えます。



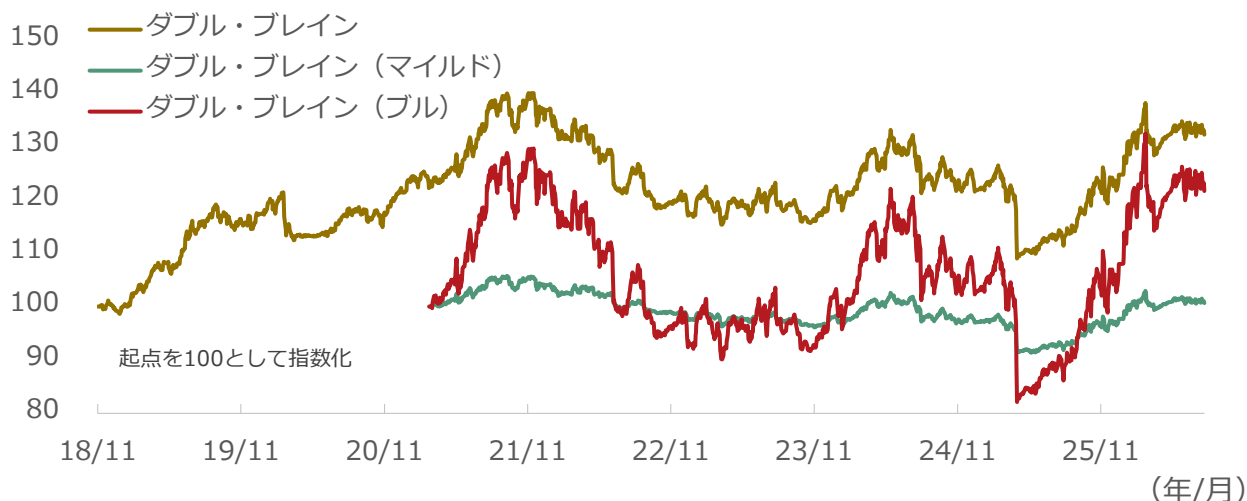
ファンドの運用実績

- ダブル・ブレイン設定来、2020年の新型コロナウイルスの感染拡大やその後の世界的なインフレの高まり、各国・地域の中央銀行による金融引き締め姿勢などを受け、株式・債券市場ともに変動が大きい展開となりました。2025年以降も米国の関税政策を巡る不透明感などを受けて変動の大きい展開が続いています。
- そのような環境下、リスクコントロール戦略は市場局面に応じてブレーキを発動させることで損失の抑制を図り、トレンド戦略は下落局面での収益機会を捉えるなどして、ファンド全体の下落抑制を図ってきました。2025年4月の米関税政策や2026年3月の中東情勢の緊迫化を背景とした市場の混乱を受けてファンドの基準価額が下落する局面がありましたが、その後は株式市場が反発し、ファンドの基準価額は緩やかに回復しています。

ダブル・ブレインと各資産〈円ヘッジベース〉のパフォーマンス推移



各ファンドのパフォーマンス推移



期間：2018年11月9日（設定日）※～2026年7月31日、日次。※ダブル・ブレイン（マイルド）／（ブル）の設定日は2021年3月3日。
 ファンドは基準価額を使用しています。上記期間において、分配金実績はありません。
 3資産バランス（円ヘッジベース）：世界株式（円ヘッジベース）、世界債券（円ヘッジベース）、コモディティ（円ヘッジベース）を1/3ずつの割合で、各資産の日次騰落率を基に日次バランス（相場変動などにより変化した投資比率を調整し、1/3ずつの割合を維持）を行なったものとして、野村アセットマネジメントが独自に算出。
 使用した指数等については9ページをご参照ください。
 （出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドを取り巻く投資環境

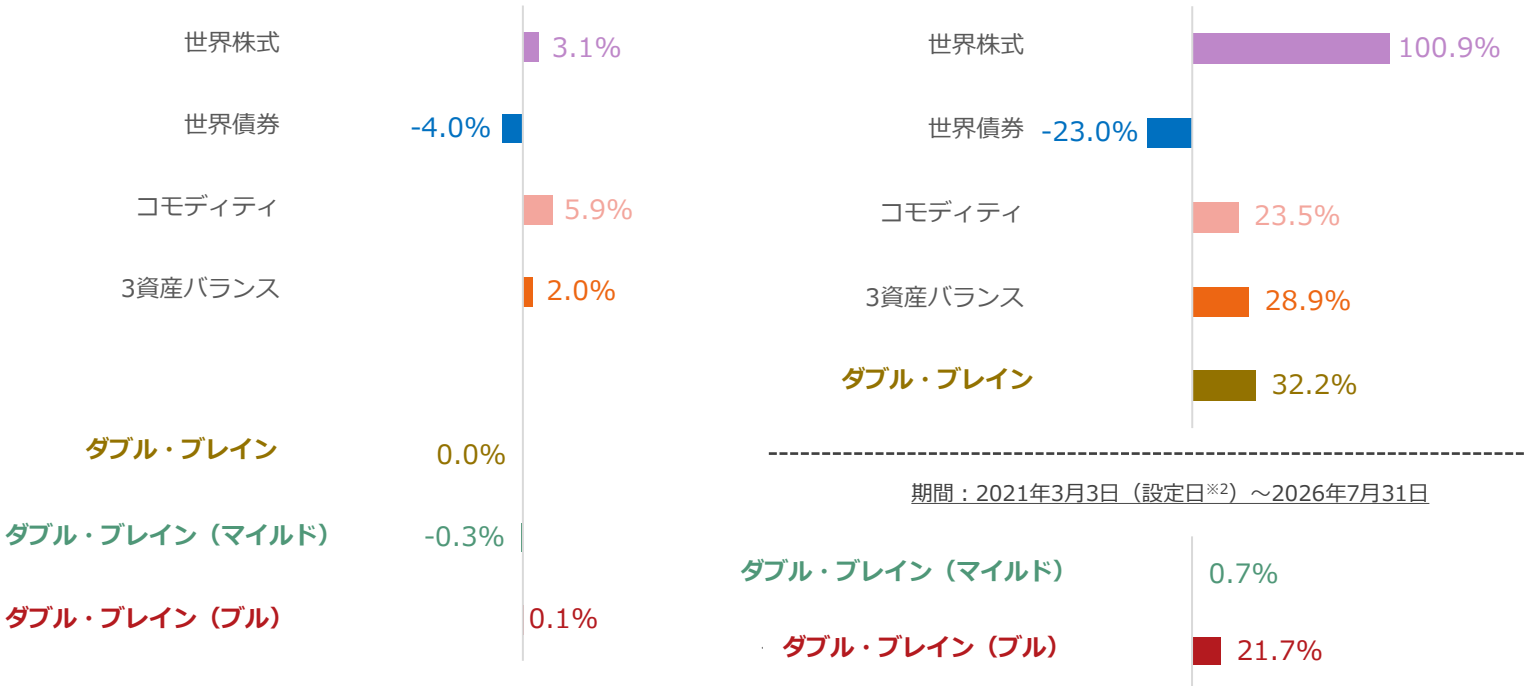
各資産〈円ヘッジベース〉とファンドの騰落率

<直近6カ月>

期間：2026年1月30日～2026年7月31日

<（ご参考）設定来>

期間：2018年11月9日（設定日※1）～2026年7月31日



※1 ダブル・ブレインの設定日。※2 ダブル・ブレイン（マイルド）／（ブル）の設定日。

直近6カ月における各資産の動き

世界株式	世界株式は上昇しました。2026年2月末に米国・イスラエルによるイラン攻撃が開始され、中東情勢が緊迫化したことなどから3月には年初来安値を更新しました。しかし、4月に米国・イラン間で一時停戦が合意されたことで株価は急反発し、その後もAI・半導体関連企業などの好調な業績を背景に回復基調が続きました。FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ懸念や中東情勢の不透明感が上値を抑える局面もありましたが、期間全体では堅調な推移となりました。
世界債券	世界債券は下落しました。米国・イスラエルとイランの軍事衝突を背景とした原油価格の急騰がインフレ懸念を高め、FRBの利下げ期待が後退しました。ウォーシュFRB新議長は利上げも視野に入れる姿勢を示し、米10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。日本においても、円安進行や原油高などを背景に日銀が2026年6月に政策金利を1.0%に引き上げ（1995年以来の高水準）、日本10年国債利回りが上昇（債券価格は下落）しました。
コモディティ	コモディティは上昇しました。原油が2026年2月末の中東情勢の緊迫化により急騰し、4月に年初来高値を更新しました。その後は米国とイランの停戦合意を受けて急反落し、7月末にかけて騰勢が一服しましたが、期間全体では大幅に上昇しました。一方、金は2026年1月下旬に史上最高値を更新していましたが、当期間では原油高によるインフレ懸念の高まりを背景とした金利上昇や、米ドル高などをを受けて下落しました。

3資産バランス（円ヘッジベース）：世界株式（円ヘッジベース）、世界債券（円ヘッジベース）、コモディティ（円ヘッジベース）を1/3ずつの割合で、各資産の日次騰落率を基に日次バランス（相場変動などにより変化した投資比率を調整し、1/3ずつの割合を維持）を行なったものとして、野村アセットマネジメントが独自に算出。使用した指数等については9ページをご参照ください。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの運用経過

ダブル・ブレイン

2026年2月～7月のリターンはプラスでした。中東情勢の悪化により3月に大幅な株価調整が生じたものの、その後の地政学的リスクの緩和と堅調な企業業績を受けた世界株式の反発がプラスに寄与しました。また、エネルギー価格の上昇局面を捉えたコモディティセクターもプラスに寄与した一方、金利上昇を受け債券・金利セクターはマイナスに影響しました。今後も、各国・地域の金融政策や地政学的リスク等から市場が変動する展開が予想されますが、引き続き日々の市場のリスクをモニタリングして、各資産のポジションをシステムに基づいて機動的に変更し、運用を行ないます。

リスクコントロール戦略

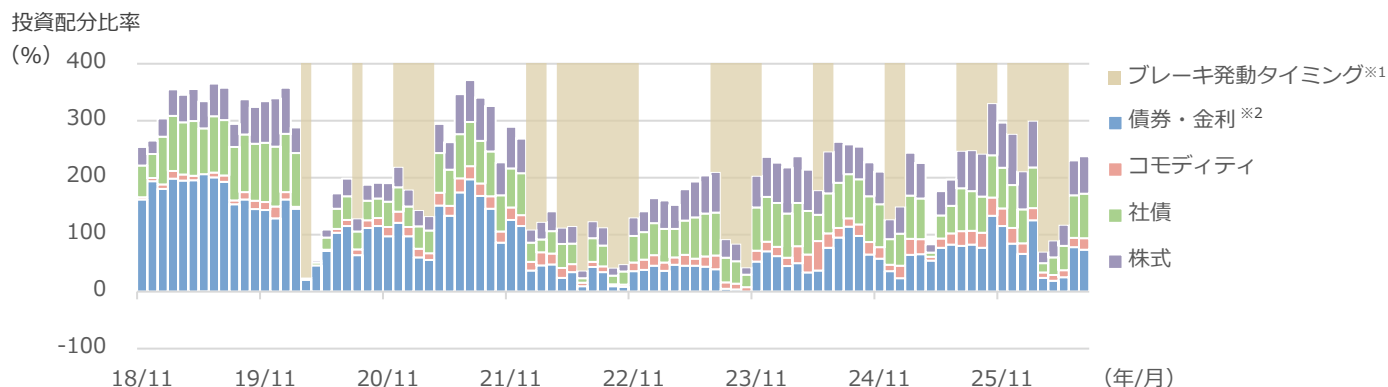
2026年2月～7月のリターンはプラスでした。株式セクターが収益に最も大きく貢献したほか、エネルギー価格の上昇局面を捉えてコモディティセクターもプラスに寄与しました。中東情勢の悪化により3月に大幅な株価調整が生じたものの、その後の緊張緩和と堅調な企業業績を受けて株式市場が反発したことから、株式を中心にリスク資産への投資配分を維持しました。

トレンド戦略

2026年2月～7月のリターンはプラスでした。中東情勢の悪化により3月に株価調整の局面があったものの、その後の株価反発を受けた株式の買いポジションが期間全体を通じて最も大きくプラスに寄与しました。また、地政学的リスクの高まりを背景にエネルギー価格が上昇する中、原油・石油製品の買いポジションなどもプラスに寄与しました。

下記はダブル・ブレインが投資対象とする外国投資証券の運用実績です。

ファンド全体における各資産のウエイト（概算）

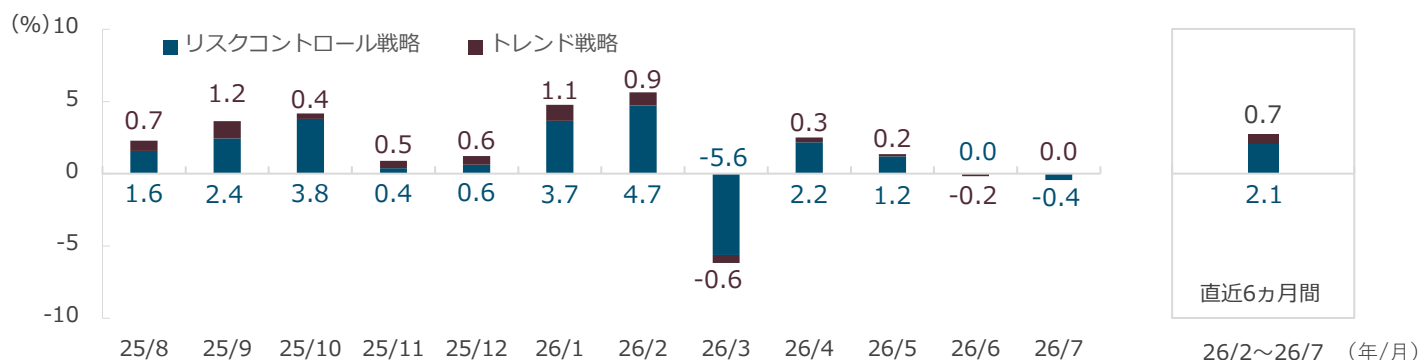


期間：2018年11月末～2026年7月末、月次

※1 ブレーキ発動タイミングは、リスクコントロール戦略のブレーキが月中で発動していた際に、月単位で発動の有無を開示しています。ブレーキ発動は10分毎に株式と債券の価格動向を分析し、相関が高まり同時に下落する局面で発動します。ブレーキの発動タイミングが必ずしもファンドへプラスのパフォーマンスを与えるとは限りません。

※2 債券・金利はインフレ連動債を含みます。

各戦略のパフォーマンス寄与度



期間：2025年8月～2026年7月、月次

各戦略の寄与度の合計値は、投資している外国投資証券の月末基準のデータであること、外国投資証券およびダブル・ブレインにおいて運用管理費用等が発生すること、為替ヘッジコストまたはプレミアムが発生することなどから、ダブル・ブレインの騰落率とかい離が生じる可能性があります。

(出所) マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

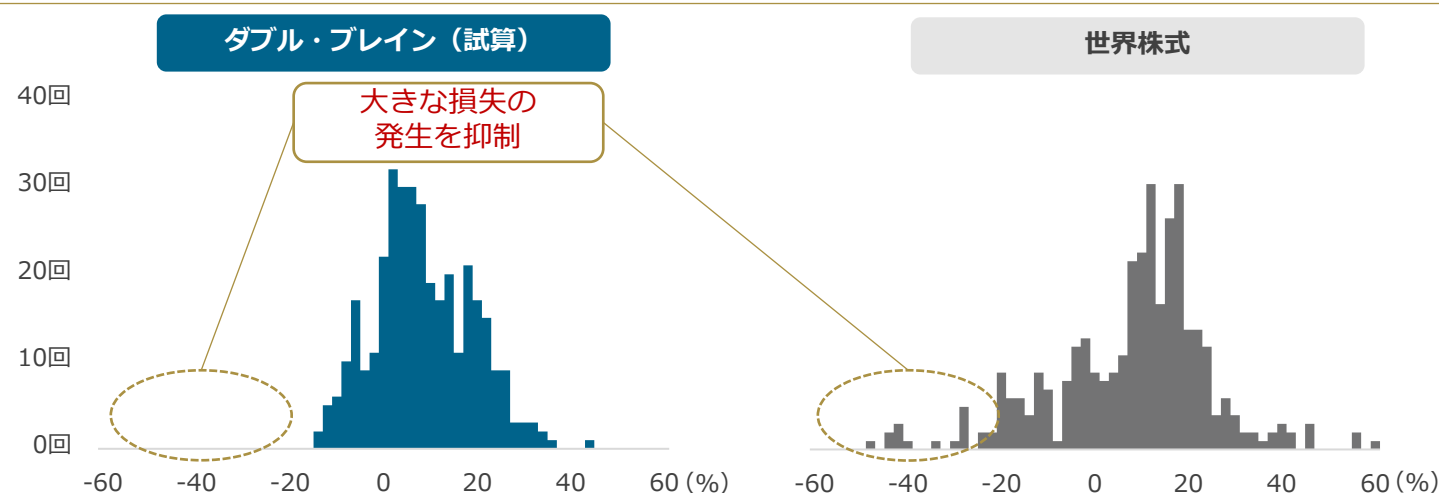
保有時のリターンでみる

ファンドの特性と長期保有の有効性〈円ヘッジベース〉

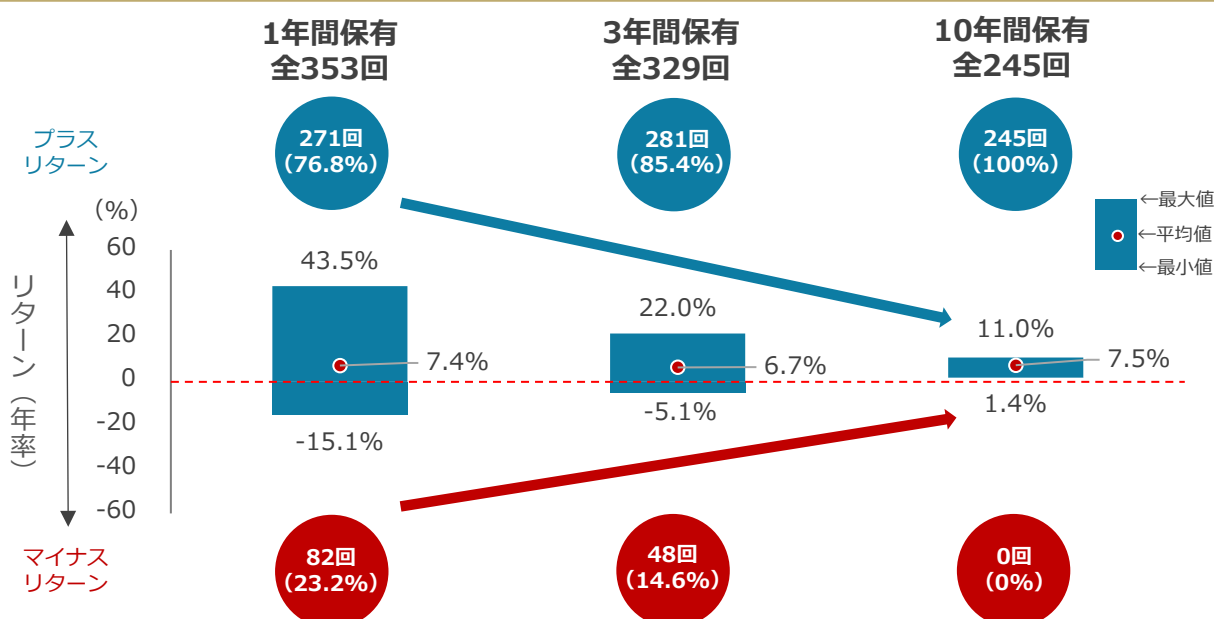
下記はファンドにおける運用の考え方をご理解いただくためのご参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。ダブル・ブレイン（試算、円ヘッジベース）については9ページをご参照ください。

- ダブル・ブレイン（試算、円ヘッジベース）は、1年間保有した場合のリターン分布をみると、世界株式（円ヘッジベース）と比べ大きな損失の発生を抑制しました。背景としては2つの戦略が補完関係にあることや、ファンド全体のリスク量が一定となるよう市場のリスクを日々モニタリングし、投資配分比率を機動的に調整していることが挙げられます。
- また、保有期間別リターンをみると、ダブル・ブレイン（試算、円ヘッジベース）は長期で保有するほどリスク（リターンの振れ幅）が小さくなる傾向が確認できました。

1年間保有した場合のリターン分布の比較〈円ヘッジベース〉



保有期間別リターン ダブル・ブレイン（試算、円ヘッジベース）の場合



期間：1996年3月末～2026年7月末、月次

プラスリターン／マイナスリターンの●内にある括弧内の数値は、各保有期間の計測回数に占めるプラス／マイナスとなった回数の割合を示しています。

1996年3月末から2026年7月末の月次データを基に、基準月まで一定期間保有した場合の年率リターンです。1年間、3年間、10年間にわたり資産を保有したと仮定し、各基準月時点でどの程度のリターンが得られたかをシミュレーションしています。例えば、2026年7月末の年率リターンは、2026年7月末までに1年間、3年間、10年間保有した場合の年率換算したリターンを表示しています。

（出所）マン・グループ、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

各戦略の投資対象 ～広範な市場に分散投資～

- リスクコントロール戦略とトレンド戦略は、個人投資家などではアクセスが難しい市場も含め世界の広範な市場に投資し、世界経済の成長を享受すると同時に分散効果を狙います。
- リスクコントロール戦略は各投資対象を買い持ち（ロング）するポジションをとり、安定した収益の獲得を目標に運用を行ないます。
- トレンド戦略は各投資対象を売り持ち（ショート）または買い持ち（ロング）するポジションをとり、市場の上昇トレンドならびに下降トレンドの双方に追随し、絶対収益の獲得を目標に積極的な運用を行ないます。

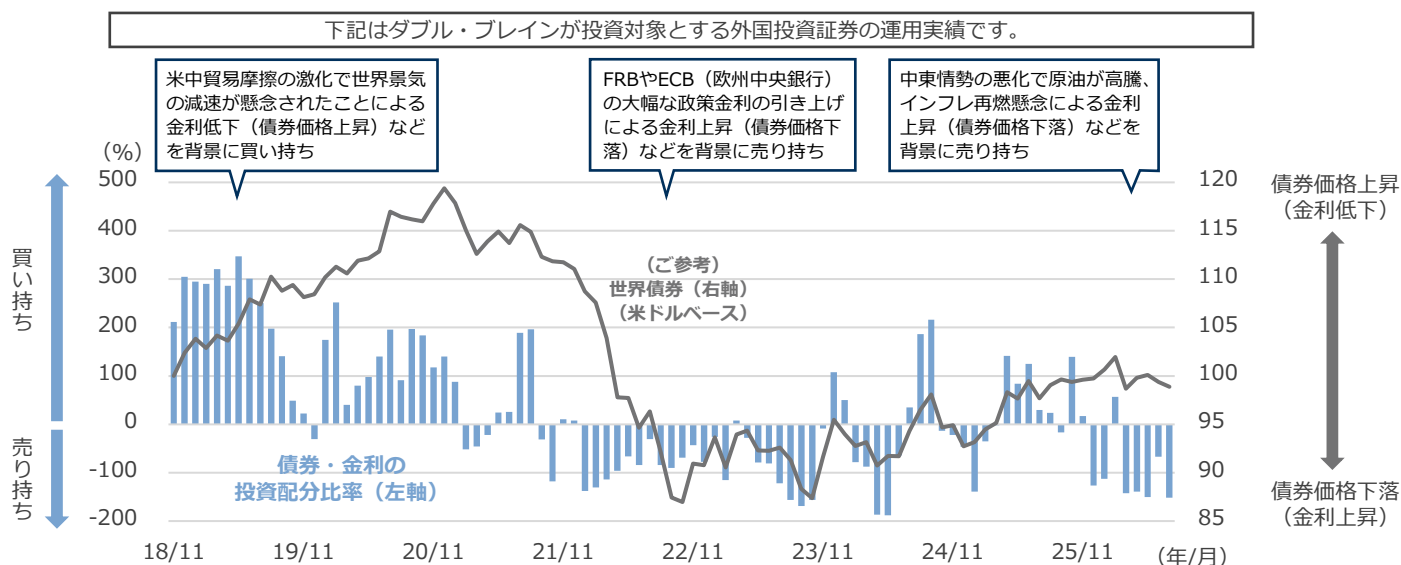
各戦略の主な投資対象（2026年7月末現在）

リスクコントロール戦略		トレンド戦略	
セクター		セクター	
株式	→ 日本、米国、英国、ドイツ、イタリア、中国、香港などの株価指数	株式	→ 日本、米国、英国、ドイツ、イタリア、中国、香港などの株価指数
インフレ連動債	→ 米国、英国、ドイツ、フランス	通貨	→ 米ドル/円、ユーロ/米ドル、豪ドル/米ドル、チリペソ/米ドル、ユーロ/ハンガリーフォリントなど
社債	→ 米国指数（投資適格）、米国指数（ハイイールド社債）、欧州指数（投資適格）など	社債	→ 米国指数（投資適格）、米国指数（ハイイールド社債）、欧州指数（投資適格）など
債券・金利	→ 日本、米国、ドイツ、イタリア、フランスなど	債券・金利	→ 日本、米国、ドイツ、イタリア、フランスなど
コモディティ	→ ココア、コーヒー、豚肉、原油、天然ガス、金、銀、ニッケルなど	コモディティ	→ ココア、コーヒー、トウモロコシ、原油、天然ガス、金、銀、ニッケルなど
約70市場		約550市場	

上記はイメージ図です。投資対象は一例であり、すべてを網羅したものではありません。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<ご参考>トレンド戦略における債券・金利の投資配分比率

トレンド戦略の運用にあたっては、日々の価格データ等を勘案した多数の独自の定量モデルと24時間体制の取引システムを活用し、各投資対象の相関、流動性およびボラティリティ等を考慮し、機動的かつシステムティックにポジションを調整します。



期間：2018年11月末～2026年7月末、月次、世界債券は起点を100として指数化
使用した指数等については9ページをご参照ください。

（出所）マン・グループの提供情報、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

マン・グループについて

金融の世界にテクノロジーをいち早く持ち込んだ マン・グループのAHL

(2026年3月末現在)

1987年の創業以来、35年以上にわたり、一貫したコンピューター運用の実績を持ちます。

AHL・パートナーズ・エルエルピー

- システム運用の開拓者として35年以上の運用実績があります。
- 運用資産残高572億米ドル(約9.1兆円)を誇る世界有数のクオンツ運用マネジャーで、世界の大手年金基金や政府系ファンドを顧客に持ちます。
- 強固なリサーチ体制と最先端のトレーディング・テクノロジーを有しています。
- セキュリティには万全の対策を講じており、頑健なシステムを構築しています。
- 英国・オックスフォード大学と提携し、共同で研究所を設立。最先端の研究成果と優秀な人材の確保を目指しています。

AHLにおける研究・開発の方向性

最近のモデル開発事例

機械学習

- 最先端のシステムが機械学習により過去の膨大な価格変動パターンを基に、将来の姿を予測します。
- 最先端の研究開発を通じ、より良いパフォーマンスの達成を目指しています。

投資対象市場の拡大

幅広い市場に分散投資

- AHLにおいては800以上の幅広い市場の分析を行っています。
- 新たな市場の取り込みのために、様々な市場に関する調査・研究を続けています。

マン・グループについて



- マン・グループ(本社:英国 ロンドン)は、AHLを含むシステムティック部門、ディスクリショナリー部門、ソリューションズ部門で構成される、オルタナティブ投資を中心とする先進的資産運用会社です。
- 機関投資家をはじめ世界の幅広い投資家の資産を運用しています。

* オルタナティブとは株式や債券等の伝統的な資産とは異なる資産のこと
(出所)マン・グループの情報により野村アセットマネジメント作成

【ご参考】アンソロピック社とのパートナーシップによる新しい投資機会の追求

2026年2月にマン・グループが、**米国のAI新興企業であるアンソロピック社**との新たなパートナーシップを発表しました。

このパートナーシップにおけるマン・グループの主な目的は、AIを活用して超過収益の獲得を実現することであり、データから新しい投資機会を迅速に見つけ、最終的には投資家により良い投資成果を提供することを目指しています。

上記のパートナーシップは、現時点ではファンドの運用プロセスに直接関連するものではありませんが、データの活用等を通じてマン・グループの業務に活用されています(2026年7月末現在)。

今後の見通しとファンドの運用方針

- 中東紛争の長期化や関税政策などを受けて、米国経済は緩やかな景気後退局面に差し掛かりつつあるとマン・グループでは見ています。
- 原油高の影響からユーロ圏・日本・中国も景気が弱含む見通しであり、世界経済全体に慎重な姿勢が求められる環境となっています。根強いインフレへの懸念を背景に、FRBなどの主要中央銀行は金融引き締め姿勢を崩さないとみられ、金融市場の不透明感はしばらく続くものと考えられます。
- そのような環境下、ファンドでは市場リスクを慎重にモニタリングした上で投資配分比率を日々決定し、中長期での資産成長を目指します。引き続きご愛顧いただきますようよろしくお願い申し上げます。

(出所) マン・グループの提供情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時点の見解であり今後変更される場合があります。

<当資料で使用した指数等について>

- 世界株式（米ドルベース）：MSCI All Country World Index（配当込み、米ドルベース）。
- 世界株式（円ヘッジベース）：MSCI All Country World Index（配当込み、米ドルベース）と円/米ドルの3か月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。
- 世界債券（米ドルベース）：FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）
- 世界債券（円ヘッジベース）：FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）と円/米ドルの3か月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。
- コモディティ（円ヘッジベース）：ブルームバーグ商品指数（米ドルベース）と円/米ドルの3か月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。
- 3資産バランス（円ヘッジベース）：世界株式（円ヘッジベース）、世界債券（円ヘッジベース）、コモディティ（円ヘッジベース）を1/3ずつの割合で、各資産の日次騰落率を基に日次リターン（相場変動などにより変化した投資比率を調整し、1/3ずつの割合を維持）を行なったものとして、野村アセットマネジメントが独自に算出。
- MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

ダブル・ブレイン（試算、円ヘッジベース）は、ダブル・ブレイン（試算）と円/米ドルのスポットレートと3か月フォワードレートから算出した為替ヘッジコストを基に算出された合成リターンからファンドの信託報酬率（年0.913%）（税込）を控除して算出（期間に応じて消費税率を3%、5%、8%、10%に変更して算出）。純資産総額相当の米ドル売り円買いの為替取引に係るコスト控除後の数値を使用しています。ダブル・ブレイン（試算）についての詳細は以下をご参照ください。

各戦略のパフォーマンス等について

リスクコントロール戦略：1996年4月～2014年12月はシミュレーションデータ、2015年1月以降は当戦略の代表ファンドである「Man Funds VI PLC - Man AHL TargetRisk」の実績（関連費用控除後）です。米ドルベース。シミュレーションデータは当戦略の考え方にに基づき、月次で算出した各投資対象の投資配分と月間リターン（先物指数等のリターン）を基に代表ファンドと同様の関連費用を控除し、マン・グループが算出しております。シミュレーションデータは、当戦略の実際のパフォーマンスを示すものではなく、将来の運用成績を示唆するものではありません。

トレンド戦略：当戦略の代表ファンドである「Man Funds VIII ICAV - Man AHL Diversified」（1996年4月～2007年12月）と「Man AHL DiversifiedPCC Limited」（2008年1月以降）の実績（関連費用控除後）です。米ドルベース。

ダブル・ブレイン（試算）について

「リスクコントロール戦略」と「トレンド戦略」のリターンに関連費用を差し戻し、それぞれの戦略の費用控除前リターンをマン・グループが算出。各戦略の費用控除前の月間リターンをリスク配分比率がおおよそ80:20となるように各戦略の投資比率を調整し、算出した合成リターンから、ファンドが投資する外国投資証券の信託報酬率（年1.1%）を控除して算出しております。なお、実際の運用においては投資比率が変更される場合があります。実在するポートフォリオの資産配分比率の推移でも、リターンの推移でもありません。過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果を示唆するものではありません。これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。2018年12月以降は、ファンドが投資する外国籍投資信託「マン・ファンズIX-マン・インスティテュショナル・ポートフォリオ・チタニウム（運用報酬等控除後）」を基に米ドルベースで算出したデータになります。

ファンドの主な特色

ダブル・ブレイン

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象^{※1}とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{※1}とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

※1 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

ダブル・ブレイン(マイルド)

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象^{※2}とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{※2}とし、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

※2 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウムー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

ダブル・ブレイン(ブル)

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象^{※3}とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{※3}とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

※3 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロムー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク／お申込みメモ／当ファンドに係る費用

投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式、債券等を実質的な主要投資対象としますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落、当該株式の発行会社、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落することがあります。また、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を実質的な主要取引対象としますので、株価変動、債券価格変動、商品市況変動等の影響により基準価額が下落することがあります。また、為替予約取引等を実質的な主要取引対象としますので、為替の変動の影響により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、代替手法に関するリスク、取引先リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間		2028年11月22日まで(「ダブル・ブレイン」は2018年11月9日設定、「ダブル・ブレイン(マイルド)」「ダブル・ブレイン(ブル)」は2021年3月3日設定)
決算日および収益分配		年1回の毎決算時(原則、11月22日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	ご購入価額	ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
	ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	ご購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	ご換金価額	ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
	ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	スイッチング	「ダブル・ブレイン」「ダブル・ブレイン(マイルド)」「ダブル・ブレイン(ブル)」間でスイッチングが可能です。 ＊販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行なわない場合があります。
	お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込ができません。 ・ロンドンの銀行　・ダブリンの銀行　・ニューヨークの銀行
課税関係		個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドに係る費用

(2026年9月現在)

ご購入時手数料

ご購入価額に**3.3%(税抜3.0%)以内**で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜スイッチング時＞

販売会社が独自に定める率を乗じて得た額

*販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。

運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

・純資産総額に年0.913%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額

・実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値)

「ダブル・ブレイン」:**年2.013%程度(税込)**

「ダブル・ブレイン(マイルド)」:**年1.863%程度(税込)**

「ダブル・ブレイン(ブル)」:**年2.313%程度(税込)**

その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。

(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料

・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等

信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)

ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>





【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ダブル・ブレイン(マイルド)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ダブル・ブレイン(ブル)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。